

<2025年7月5日>

OPEC+が自主減産の緩和をさらに加速させるという観測が報道されています。現在までの推定統計では緩和分を増産していない様相なのに緩和を加速させているのはなぜでしょうか。自主減産国の中で生産上限以上に生産している国への警告やその裏にいるメジャーへの警告および湾岸産油国が夏季に発電用で国内石油所洋画高まることも原因の一つですが、7月1日に行いました昭和ブックカフェセミナーで鈴木は自主減産の緩和はイラク等による過去の超過分を要請する側面があると説明しました。反論質問もありました。

鈴木的主張ポイントは①自主減産緩和で生産してもいい数量が増えてもその限度まで生産していない国はその分過去の超過分の調整とカウントされる。イラクなどが過去の超過分を調整しないままでは加盟国間の信頼感という組織存続の上で最も重要なことが崩れていくので形式的でも超過分を調整した数字が必要③カザフスタンは過去の調整が進んでおらずかつ減産はできないとOPEC+に明言しているので状況次第では脱退もありうる。④サウジアラビアはカザフのOPEC+脱退は甘受してもイラクのOPEC脱退は絶対に阻止する、自主減産緩和はその側面がある、です。

2015年オバマ政権がイランとJCPOA合意した際にオバマ大統領はイランにウラン濃縮を完全に放棄させる策があればそれをやるがそんな策はないと述べ低濃度低量の濃縮を認めました。第一次トランプ政権はJCPOAから一方的に脱退しイランにウラン濃縮を完全に放棄させようと今日に至っていますがIAEAの撤退という事態を招いています。オバマの判断が正しかったと思います。

プーチン氏との電話会談後、トランプ氏は、プーチン氏に戦争を終わらせようとする姿勢は見られ失望]発言と報道されていますが、トランプは記者からの質問に答えて失望と述べています。トランプが感情を害した際には即座に自身のSNSに投稿するので怒ってはいないことは明らかです。以前ホッケーの乱闘に例えて少し戦わせておくとトランプは述べておりそれが本音で停戦に応じないプーチンに失望発言は建前でしょう。NATO会議でトランプは大接待を受けましたのでロシア寄り言動を抑えているのでしょうか。

ゼレンスキー氏がトランプ氏と電話会談、防空強化の協力で合意と発表と報道されていますが、同氏は、米国側に主要兵器の供与再開を求めたとみられトランプが合意しなかったと思われるがそれを売却するとしたらRosneftあるいは露政府が相当金に困っていると推察できます。

RILも露産原油を大量に購入しているがそれは安いからであり、露側としては株式売却とセットで原油長期契約も交渉したいと思われます。

RILも露産原油を大量に購入しているがそれは安いからであり、露側としては株式売却とセットで原油長期契約も交渉したいと思われます。

<2025年7月12日>

トランプはロシア巡り14日に重大声明と述べました。何なのでしょう。ウクライナに送る兵器が主に自衛目的の兵器、とも言っており反転攻勢用の兵器は除くということなのでしょう。最新兵器は提供せず在庫処理の兵器を送るということではないのかも感じます。またウクライナへの武器供与はNATOとの商売とトランプは言っています。NATOは欧州の意味でしょう。GDP対比防衛費を引上げさせたから可能になったと米国民に言っているのか？あるいはプーチンに停戦せよと警告しているのか。

プーチンへの不信感が発せられていますがいずれもメディアを通じてのものです。トランプが感情的になると自身のSNSへ即座に投稿し周りのスタッフを困らせるのがパターン化されていますがメディアを通じた発言はスタッフが周りにいます。自身のSNS投稿とメディア経由発信は分けて解釈メディアがあると思います。

WTIは週間で\$1.45上昇、月火水は\$1未満の上昇で落ち着いていましたが、関税で木曜は\$2近く下げ金曜はロシアで\$2近く上げ、まさにトランプ相場です。サウジがOSPを引き上げたことやフーシー派が貨物船を襲撃したことも上昇要因となりました。OPEC+の自主減産緩和加速は織り込み済みで今週の変動には影響しませんでした。

<2025年7月19日>

トランプはロシアに50日以内に停戦しなければ制裁と警告しました。税率は約100%でロシアの貿易相手国を標的とした2次関税とのことで制裁内容としては非常に厳しく確かに予告した通り重大声明です。しかし選挙中にウクライナは一日で停戦させると言っていたトランプにしては50日というのは悠長な気がします。市場もロシア原油供給に即影響が出ないと判断し下落しました。

また、ロシアはトランプ停戦圧力にもかかわらず攻撃激化、トランプが怒ったという報道は見当たりません。どうも今

週の流れは米露で事前に打ち合わせしていたかあるいは阿吽の呼吸なのか相変わらずトランプはロシア寄りだなあとという印象を持ちました。

トランプはパトリオット供与に際し「われわれは非常に高度な軍事装備をいくつか送るつもりだが、その一部については（NATO側が）100パーセント支払うことになる」と相変わらず米国民にNATOに支払わせていると自己自賛しています。ウクライナ兵器供与に関し米国も「費用負担」すべきEU外相が述べています。現在米国はほとんど負担していないようです。またEU、対ロ制裁第18弾で合意 原油価格上限を1バーレル＝47.6ドルまで引き下げました。これは本気の制裁ですが抜け道はありそうです。

中印は制裁リスクを感じそれが有効になる期限前にロシア産輸入を加速すると思われれます。なお、ロシアは8・9月にOPEC+原油生産超過分を相殺するとして一旦増産すると宣言しており、中印からの輸入加速を期待しているものと思われれます。

イスラエルとシリアの紛争は米国の仲介で停戦した模様です。シリア暫定大統領が同国内でのトランプタワー建設に言及して以降、米国はシリア現行政権に肩入れしだしました。ネタニヤフ首相にトランプは「俺のディールの邪魔をするな」と言っているかもしれません。以前プーチンがウクライナの人事に口出そうとした際にトランプはそういう趣旨の怒りを示したことがあります。

クルド自治区から原油を受入れトルコ経由で輸出再開する準備は着々と進んでいます。OPEC+自主減産緩和がこの動きを加速させているのでしょうがトルコはイラク憲法に違反するクルド独自輸出に加担したとして賠償金を請求されており、その支払いを免れるために駆け引きしてくる可能性があります。地震後の検査未完了で輸出再開待ったをかけたこともあり、したたかなトルコが素直に輸出再開に応じるか見ものです。

カタールの財政赤字が報道されていますが、国債購入のために意図的に歳入を抑え赤字にしているもので実態としては大幅な黒字です。国債購入は債券市場活性化のために行われています。ちなみにサウジアラビアは経済分散化のための公共投資を拡大しており実際に赤字ですが国債は建設国債の性格を帯びています。赤字国債増大の日本とは異なります。

<2025年7月26日>

イラク北部原油のCeyhan港から輸出再開に関し、トルコはイラク憲法に違反するクルド独自輸出に加担したとして賠償金を請求されておりその支払いを免れるために駆け引きしてくる可能性があります、と前回週報で述べました。今週まさにトルコは1975年に締結したPL通油契約は2026年7月に失効すると公共報道機関で言及しやはりトルコは契約更新を輸出再開と絡めて賠償金免除あるいは軽減を交渉していくことが明白になりました。

中間選挙へのインフレ影響を重視するので米のロシア産原油購入国への「2時間税」は実施の公算小との記事がありまさに正鵠を得ていると思いました。

トランプはハマスが「最後の人質を解放した後何が起こるかを知っている」から停戦合意しないと発言しました。これはハマスに人質を解放するなど言っているようなものです。ネタニヤフも以前似たような発言をしていました。解放されると、人質解放の口実およびハマス攻撃の口実でガザ住民の殺害や追い出しができなくなるからでしょう。ハマスの支援物資窃盗「証拠なし」と国際開発庁が分析しました。少なくとも44件はイスラエルの軍事行動が直接または間接的な原因としています。抛映像があると米國務省は反論しましたが映像は示していません、イスラエルと米国はハマスの窃盗を主な理由として、武装した「ガザ人道基金（GHF）」を支援し、国連の配給からGHFに代わって以降配給所における物資を求めるガザ住民の殺害が急増しています。もはや住民殺害のためGHFに代えたと言わざるを得ません。

シリアについては迅速に停戦させた米国だが、レバノンについてはそうではありません。レバノンには親イランのヒズボラがいる点が異なるからですが、前回述べたシリアのトランプタワー構想が影響しているからかもしれません。

EUが露国営Rosneftが49%株氏を保有する印Nayara Energyを制裁対象としたことで露産原油を処理し欧州へ軽油を輸出している同社および印2大財閥Relianceが揺れています。このオイルロンダリング（鈴木が週報でこう述べてから数ヶ月後に日経がこの表現を使いました）もやっとなら禁止されそうです。

